

平成 24 年度 卒業論文

ODA と FDI の相互関係

~先進国 5 カ国における考察~

東京外国語大学
外国語学部 欧米第二課程 イタリア語専攻
地域国際コース所属
指導教員 宇野公子 先生
学籍番号 6408216
瀬脇 理

目次

1. 導入	3
1-1. 研究の背景	3
1-2. ODA と FDI.....	3
1-2-1. 定義.....	3
1-2-2. 相互関係.....	5
1-2-3. FDIを誘引するその他の要因.....	6
1-3. 先行研究.....	8
1-3-1. Carro and Larru(2010).....	8
1-3-2. Rotarou and Ueta(2009).....	9
1-3-3. 木村、戸堂(2007).....	10
1-4. 趣旨... ..	11
2. モデル	12
3. データ	12
4. 分析	14
4-1. 分析結果.....	14
4-2. 各国の考察	19
5. 結論	24
6. 付録	25
7. 参考文献	27

1. 導入

1-1. 研究の背景

発展途上国に対する援助の形態は、以前は政府開発援助（Official Development Assistance, 以下 ODA）が主流であったが、近年は多様化してきている。その中の 1 つに、海外直接投資（Foreign Direct Investment, 以下 FDI）と呼ばれるものがある。

投資を行う側だけでなく、投資先の国にも労働者の教育水準の上昇や外貨の獲得など様々なメリットをもたらすことから、開発途上国の発展の手助けとなるのではないかと援助形態の 1 つとして FDI が注目されているのである。

これら 2 つの援助形態にはインフラ効果、レントシーキング効果という関係がみられているが、澤田・戸堂(2010)により新たに「先兵効果」というものがあげられている。本論では最新のデータを利用して ODA と FDI の関係を明らかにするとともに、今後の援助形態がどのように変わっていくかを考察する。

1-2.以降では ODA と FDI の定義を明らかにし、現状と 2 つの援助に関する先行研究を紹介する。第 2 章では計量モデルを示し、分析方法を説明する。第 3 章では使用するデータを示す。第 4 章では分析結果を述べ、それに対する考察を述べる。第 5 章では以上の流れを踏まえた上で今後の援助形態についての考察を述べる。

1-2. ODA と FDI

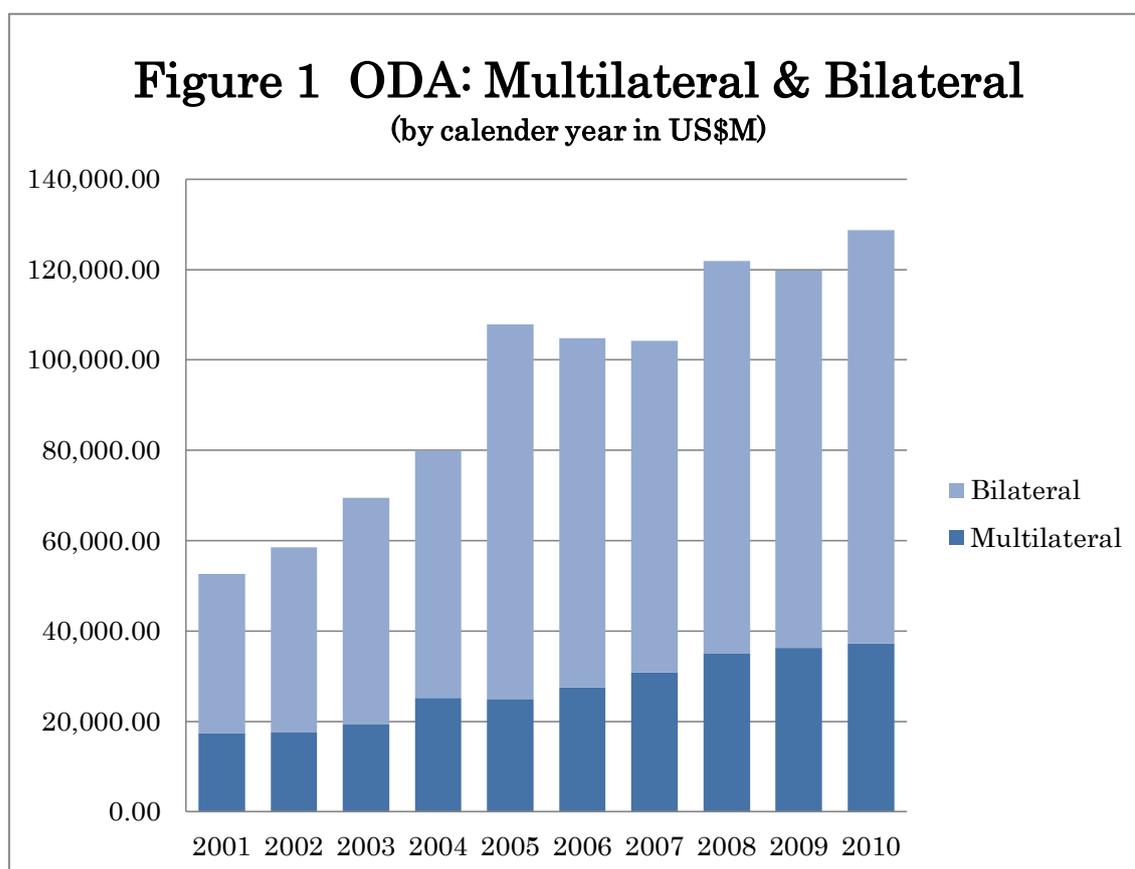
1-2-1. 定義

ここでは、ODA と FDI の定義を明らかにしていく。まず、ODA の定義は以下の通りである。(1) 政府又は政府の実施機関によって供与されるもの、(2) 開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的とするもの、(3) 資金協力については、その供与条件が開発途上国にとって重い負担にならないようになっており、グラント・エレメントが 25% 以上のもの、の 3 つである。現在、ODA の主な形態として、借款 (loan) と贈与 (grant)、技術協力援助 (TC) の三種類が存在する。借款とは、開発途上国に対し、低金利で返済期間の長い緩やかな条件で開発資金を貸し付ける援助形態¹のことである。一

¹ 外務省ホームページより抜粋

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/enshakan/about.html>

方、贈与とは、開発途上国等に資金を贈与する援助形態²のことである。例えば、日本の援助は他の DAC 加盟国よりも贈与よりも借が多いのが特徴的であった。しかし、2009 年度の総額に対する借の割合は 18.9%から、2010 年度には 16.8%と借よりも贈与を奨励されている。³また、政府開発援助の支出先としては、(1) 二国間援助 (bi-lateral) と (2) 多国間援助 (multi-lateral) の二種類がある。二国間援助とは、先進国が開発途上国に対して資金を提供するのに対し、多国間援助とは、先進国が国際機関へ資金を提供することを言う。ODA の二国間援助と多国間援助の割合を見てみると、わずかな増減の変化は見られるものの、圧倒的に二国間援助の割合の方が多国間援助の割合よりも大きいことがグラフから分かる (Figure 1)。つまり、二国間援助は多国間援助よりも開発途上国の成長に大きな影響を与えていることになる。



Source: OECD/DAC

² 外務省ホームページより抜粋

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/musho/about.html>

³ 外務省『ODA 白書 2010 年度版』を元に筆者が計算

一方、FDI の定義は以下の通りである。まず、「海外投資」とはある国の企業が海外で現地法人を設立・拡大する、あるいはすでに存在している外国企業を買収することによる国際的な資本移動を指す。海外投資は公的投資と民間投資の 2 種類に分類される。さらに、民間投資は長期投資と短期投資に分かれる。長期投資とは、償還期限が一年を超える債権あるいはその期限がない株式及び実物資産の取得のことである。一方、短期投資とは、償還期限が一年以下の債権の取得のことを言う。そして、長期投資には直接投資と間接投資がある。直接投資は海外での事業における経営権の取得を目的とするが、間接投資は資産運用を目的とする国際的な銀行貸し付けやポートフォリオ投資などがあげられる。⁴ここでは、海外直接投資 (FDI) について改めて注目していく。

FDI の形態は、先進国間では既存の企業を買収・合併する M&A 投資が多く、途上国では新規の支店などを設置するグリーンフィールド投資が多い。また、FDI の形態は目的別に分類することもできる。1 つは水平的投資 (market seeking) である。自国と同等の財やサービスを進出先の国でも生産し、販売するための投資を意味する。これは現地での販売促進を目的としているため、より大きな市場を求めて投資を行なう。現地において最終財を生産し販売することで、貿易コストを抑えることができる。もう 1 つは垂直的投資 (efficiency seeking) である。生産コストなどの低下と効率的な生産を目的とし、主に原材料や中間財などの生産が中心である。その他には、天然資源の獲得のための投資などがあげられる。また、近年では水平的投資と垂直的投資の混合型の FDI や輸出プラットフォーム FDI といった新たな形の FDI が現れてきている。⁵

FDI にはメリットとデメリットがあげられる。メリットは、生産設備への投資による技術移転、投資受け入れ国内での企業間競争の促進、生産の拡大に伴う賃金と雇用の拡大、外資系企業による税収の増加といったものである。一方、デメリットは、外国企業の国内経済支配、慣習や文化等の違いによる社会的摩擦、環境破壊、受け入れ国側の経済状況にそぐわない産業や技術の導入などである。⁶

1-2-2. 相互関係

これらの援助形態の関係がどうなっているかを見ていく。ある一国の経済が発展していく中で、国際資本移動の形態は多国間 ODA から二国間 ODA へ、その後 FDI や銀行貸し付けへと移動する。また、ODA には貧困層への直接的な支援を行なう「直接的貧困削減アプローチ」と、間接的な貧困削減に携わる「経済成長媒介アプローチ」の二つの役割がある。前者のアプローチには所得再分配などがあげられるが、それにはモラルハザードや汚職による援助の搾取、資金不足が問題となる。しかし、後者のアプローチにおいては既存の研究によ

⁴ 高中 (2001) 『海外直接投資論』

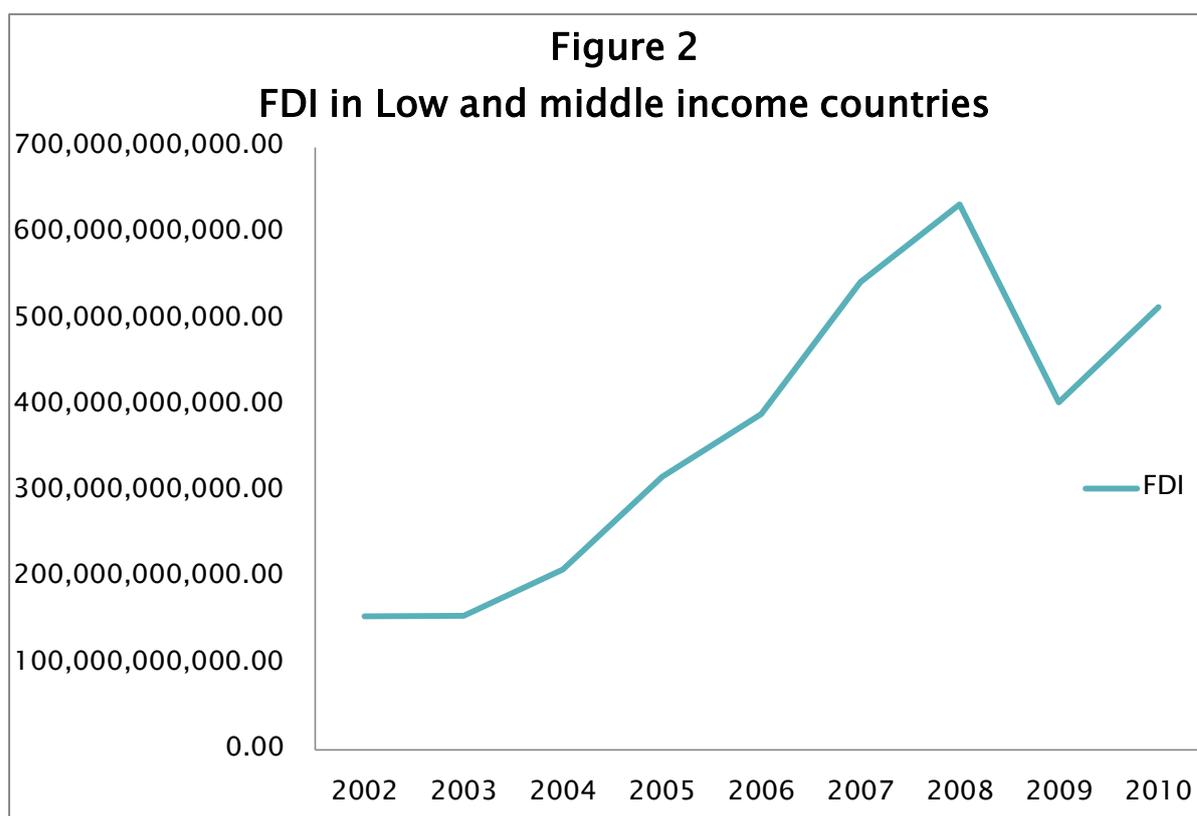
⁵ Baldwin and Okubo (2012)

⁶ 清田 (2002)

って可能であると実証されている。それはアプローチの仕組みにある。ODA により、受け入れ国側のインフラが整備され、設備投資が活発化する。また、雇用の拡大への投資や、外国企業の技術や知識が流入することで労働力の向上などが起こり、相手国のさらなる経済成長へとつなげることができる。⁷FDI の流入により、途上国の自発的かつ持続的な経済成長が望める可能性がある。

1-2-3. FDI を誘致するその他の要因

FDI は 2008 年のリーマンショックを受け著しく減少したが、その後は回復傾向にある (Figure 2)。FDI は民間投資の一種であるため何らかの利益を見込めるような国に流入する。



Source: World Development Indicators

一方で、内陸開発途上国 (Landlocked Developing Countries, 以下 LLDCs) は世界の FDI inward の割合がわずか 0.8% ととても低い。31 カ国ある LLDCs の全ての FDI を合わせても、シンガポールの FDI がそれを上回るほどだ。さらに、LLDCs の FDI stock に関しても、カザフスタンのみで 40% 以上を占めている (Table 1)。その他の LLDCs に FDI が流入しないのはなぜだろうか。それは LLDCs の特徴にあげられる。

⁷ 澤田、戸堂 (2010)

Table 1 : FDI inwards in LLDCs (US million dollars at current prices)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Afghanistan	0.2	0.7	50.0	57.8	186.9	271.0	238.0	188.7	94.4	75.7	211.3	83.4
Armenia	104.2	69.9	110.7	120.9	247.9	239.4	453.2	698.8	935.4	777.5	570.1	524.6
Azerbaijan	129.9	226.5	1392.4	3285.0	3556.1	1679.9	-584.0	-4748.9	14.1	473.3	563.0	1465.0
Bhutan	0.0	0.0	2.1	2.5	3.5	9.1	72.2	3.0	7.2	18.3	16.3	13.9
Bolivia	736.4	705.8	676.6	197.4	85.5	-287.8	280.9	366.3	512.6	423.0	642.9	858.9
Botswana	57.2	30.7	403.4	418.0	391.1	278.6	486.4	494.6	528.1	968.2	559.1	587.1
Burkina Faso	23.1	6.3	15.0	29.1	14.3	34.2	33.6	343.5	238.3	100.9	34.6	7.4
Burundi	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.5	3.8	0.3	0.8	1.7
Central African Republic	0.9	5.2	4.3	22.2	28.6	32.4	34.6	56.8	116.6	120.5	91.7	109.2
Chad	115.2	459.9	924.1	712.7	466.8	-99.3	-279.2	-69.5	233.6	1105.5	1939.7	1855.0
Ethiopia	134.6	349.4	255.0	465.0	545.1	265.1	545.3	222.0	108.5	221.5	288.3	206.1
Kazakhstan	1282.5	2835.0	2590.2	2092.0	4157.2	1971.2	6278.2	11119.0	14321.8	13242.5	10768.2	12910.5
Kyrgyzstan	-2.4	5.0	4.7	45.5	175.5	42.6	182.0	207.9	377.0	189.4	437.6	693.5
Lao People's Dem. Rep.	33.9	23.9	4.5	19.4	17.0	27.7	187.4	323.5	227.8	318.6	332.6	450.0
Lesotho	31.5	28.2	26.9	41.9	53.3	57.3	88.5	96.6	55.6	48.0	54.7	52.0
Malawi	39.6	60.1	40.3	65.8	107.7	52.3	72.2	92.1	70.9	54.7	58.2	56.3
Mali	82.4	121.7	243.8	132.3	101.0	223.8	83.4	72.8	180.3	748.3	405.9	177.8
Mongolia	53.7	63.0	77.8	131.5	92.9	187.6	245.5	372.8	844.7	623.6	1691.4	4714.6
Nepal	-0.5	20.9	-6.0	14.8	-0.4	2.5	-6.6	5.9	1.0	38.6	86.7	95.5
Niger	8.4	22.9	2.4	11.5	20.3	30.3	50.5	129.0	340.4	790.8	940.3	1013.6
Paraguay	100.4	71.1	5.7	25.0	27.6	35.2	95.0	202.0	209.0	94.0	228.0	303.0
Republic of Moldova	127.5	103.4	84.1	73.8	146.2	190.7	258.5	541.3	711.5	145.3	197.4	274.0
Rwanda	8.1	18.5	1.5	2.6	10.9	14.3	30.6	82.3	103.4	118.7	42.3	106.0
Swaziland	105.8	29.3	92.1	-60.9	70.5	-45.9	121.0	37.5	105.7	65.7	135.6	94.8
Tajikistan	23.5	9.5	36.1	31.6	272.0	54.5	338.6	360.0	375.8	15.8	-14.7	11.1
TFYR of Macedonia	215.1	447.1	105.6	113.3	323.7	96.0	432.6	692.5	585.8	201.4	210.7	421.9
Turkmenistan	131.0	170.0	276.0	226.0	353.7	418.2	730.9	856.0	1277.0	4553.0	3631.0	3186.0
Uganda	180.8	151.5	184.6	202.2	295.4	379.8	644.3	792.3	728.9	841.6	543.9	792.3
Uzbekistan	74.7	82.8	65.3	82.6	176.6	191.6	173.8	705.2	711.3	842.0	1628.0	1403.0
Zambia	121.7	145.3	298.4	347.0	364.0	356.9	615.8	1323.9	938.6	694.8	1729.3	1981.7
Zimbabwe	23.2	3.8	25.9	3.8	8.7	102.8	40.0	68.9	51.6	105.0	165.9	387.0

Source: UNCTAD stat.

内陸国のため、港への距離が遠く、また輸送インフラが不十分である、輸送分野での企業間競争が活発ではない、通信サービスが弱いなどの理由により輸送関係のコストが非常に高くなってしまふ。例えば、LLDCs18 カ国では飛行機での輸送コストが貿易財の 10%以上を占め、特にアフリカの LLDCs7 カ国では 20%を超えてしまふ。輸送手段のアクセスが乏しいために、外の市場へのアクセスも容易ではなく、コストだけでなく輸送時間もかかる。市場を求める水平的投資や、効率性やコストの低下を目的とする垂直的投資は行なわれなくなってしまう。また、そういったこととあまり関係がないサービス業における投資でも、熟

練労働力や資源、技術インフラなどの不足が問題となっている。これらを改善するためには、教育や職業訓練への投資が必要であるが、FDI はそのような投資は行なわない。規制緩和の遅れも原因の 1 つである。⁸以上のことから FDI を誘致する要因は、①市場や輸送機関へのアクセスの容易さ、②輸送インフラの整備が十分である、③広い市場を有している・または近い、④資本移動に関する政策が十分である、があげられる。最初の 3 つには ODA が関与する部分もあるが、最後の資本移動の政策も重要である。民間企業が海外へ投資を行なう際、政府や法による様々な規制が障害となる場合がある。より規制の少ない国へ投資を行なう方が効率的であり、利益をより最大化できる。LLDCs では、法や規制をより柔軟に対応できるようにする試みをしており、FDI の促進へとつなげている。スワジランドでは、保険業界を FDI に対して開放している。また、レソトでは税を下げ、ボツワナでは投資を誘致する特区を設けるなど対策を打ち出している。

1-3. 先行研究

ここでは、ODA と FDI の関係に対する先行研究を 3 つあげる。

1-3-1. Carro and Larru (2010)

アルゼンチンとブラジルの二国間での ODA と FDI の関係について、1992 年から 2002 年までの 10 年間に注目して研究している。この二国は中所得国であり、1990 年代には多額の民間資本が流入した。また、経済危機をそれぞれ 2001 年から 2002 年、1999 年に経験している。金融政策の規制を緩和するなどの策を取った結果、民間資本の流入が起こった。ブラジルの方がアルゼンチンよりも早く経済危機から脱却し、多くの FDI の誘致に成功していた。

アルゼンチンでは、主に石油産業と金融部門へ FDI が流入した。一方、ブラジルでは、金融部門と貿易部門に流入した。第三次産業への流入が目立つが、これは両国の民営化政策によるものである。1990 年から 2003 年までの FDI の約 60% は M&A によるものだ。水平的投資に分類されると考えられる。また、投資を行なう国もアメリカからヨーロッパへと徐々に移行してきている。1992 年から 2002 年までの間で、アルゼンチンに対する FDI の第 1 位はスペインであり、アメリカ、イタリアと続く。ブラジルに対する 1990 年から 2002 年までの間の FDI 第 1 位はアメリカだが、その後はスペイン、オランダである。

一方、ODA は 1985 年から 2005 年の間では、両国とも他のラテンアメリカ地域の 1 人あたりの受取額の平均よりも低くなっている。ブラジルへの ODA は、当初は比較的高かったが、減少傾向にある。アルゼンチンに対する ODA は、1986 年までは安定傾向にあり、1990 年初期までには急激に増加した。しかし、両国は急速に経済成長を遂げ、1990 年代の「援

⁸ UNCTAD (2008)

助疲れ」が両国への援助の減少を引き起こした。その後の 2001 年の経済危機を経て、再び援助を引き寄せることとなった。ブラジルに対する主な援助国は、アメリカ、日本、ドイツである。アルゼンチンの主な援助国は、イタリア、スペイン、アメリカであり、特にスペインは FAD loans (Development Aid Fund) と呼ばれる借款を利用している。これはスペインの CESCE という民間会社によるものであるが、FDI はこれには含まれていない。セクター別で見ると、社会インフラやサービスに ODA が主に使われている。アルゼンチンでは、続いて生産プロジェクト、経済インフラとなる。ブラジルは、多分野プロジェクト、生産プロジェクトと続く。

FDI と ODA の関係について、アルゼンチンとブラジルの 2 か国について分析した結果が以下の通りである。まず、アルゼンチンとアメリカ、スペイン、イタリアの 3 か国との ODA と FDI の関係はない、もしくはマイナスの影響を与えているとの結果が出た。ODA のうち、98.5% を経済インフラに充てているイタリアでさえ、FDI はアルゼンチン全体のたった 4% を占めるに過ぎない。次に、ブラジルとアメリカ、ドイツ、日本の 3 か国との ODA と FDI の関係は、アメリカの ODA と FDI には関連性がないとの結果であった。アメリカの ODA は経済インフラに充てられていないことが原因であると考えられる。一方、ドイツと日本についてはプラスの影響があった。しかし、セクター別に分析すると、ドイツの ODA と FDI の関連性は低くなってしまいが、日本は依然としてプラスの結果を示す。これは、後に紹介する木村、戸堂 (2007) による「先兵効果」が働いている可能性があるとも見ることができ

1-3-2. Rotarou and Ueta (2009)

タンザニアの ODA が、経済成長や貧困削減にどのような影響を及ぼしているのかに注目した研究である。ODA だけでなく、FDI や送金などその他の要因も作用することで経済成長や貧困削減につながるとされている。

タンザニアは、被援助国のうちでも最も多くの援助を受け取っている国に分類される。一方で、安定した経済成長と市場経済への移行を進めていることで「アフリカのサクセスストーリー」の 1 つとして位置づけられている国でもある。こうした成長に対して、ODA、FDI、貿易の 3 つの影響を最小二乗法で分析している。

ODA、FDI、貿易、送金の中で、最も GDP の成長率に影響を与えているのは ODA であり、次いで FDI、貿易の順番となっている。援助の効率が上がり、政府による投資も要因の 1 つである。FDI は主に鉄鋼、観光、サービスといった分野に流入している。しかし、その性質から貧困削減には直接的な影響を与えてはいない。一方で、貿易が経済成長に与える影響はやや複雑である。輸出の増加は輸入の増加を伴い、そのことでマイナスの経常収支へとつながる。輸出セクターが農業や鉄鋼業のため、地域経済に密着せず、貧困削減には影響はあまりないとしている。送金はまだ割合が低いため、今のところは影響はあまりないが、

今後消費へ使われ始めるようになると何らかの影響を及ぼすようになるかもしれない。

どの援助形態でも、内的要因と外的要因が関係してくる。経済の安定、インフラの整備、健康や教育指数の上昇などが ODA や FDI を引き付けるとしている。

1-3-3. 木村、戸堂 (2007)

ODA が FDI を誘引するのかどうかについて、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本の 5 カ国について研究している。ODA による経済成長への直接的な効果は曖昧だが、間接的な影響はあるのではないかとされている。それは、ODA がインフラ投資や FDI を引き付けるのではないかということによる。

Harms and Lutz (2006) の研究では、「インフラ効果」と「レントシーキング効果」の 2 つが、ODA による FDI の流入への影響だとしている。「インフラ効果」とは、被援助国のインフラを改善することで生産性を高め、投資を促進するものである。これは ODA の正の効果である。「レントシーキング効果」とは、ODA の負の効果である。援助により、インフラ整備や教育などが為され、民間企業が自ら R&D といった活動に取り組みなくなる。援助のレントの獲得に走ることで、結局被援助国の生産性が高まらず、投資を集められなくなるというのが「レントシーキング効果」である。

これらに加えて、木村、戸堂は「先兵効果」を提唱している。相手国の経済に関する情報が投資を左右する。例えば、労働者の技術レベル、政府の規制、インフラの状況などである。しかし、これらの情報はその国と関わりがなければ得ることはできない。そこで、ODA が先に入ることで、相手国の様々な情報を得られ、自国で共有され、投資を容易にすることが可能になる。これは援助が「準政府保証」という機能を果たしている。ゆえに、ODA が FDI に対する「先兵」的な効果をもたらすことから、「先兵効果」と呼んでいる。注意しておくべきは、この「先兵効果」は二国間の間では機能するかもしれないが、それ以外の投資国を阻害する可能性もあるということである。

これら 3 つの効果について、上記 5 カ国と世界銀行の 1994 年基準での低・中所得国 29 カ国のペアに基づき、1995 年から 2002 年を対象として分析している。ODA、投資国と相手国のそれぞれの GDP、地理的距離、相対的労働熟練度 (技術のレベルの差)、ガバナンスの質を説明変数とした重力モデルを採用している。モデルについては、後に詳しく述べる。結果は、ODA は FDI に対して正の効果を持つが、統計的に有意とはならず、ODA が FDI にもたらす効果はあまり大きくなかった。また、投資国と相手国の GDP は有意かつ正の効果、地理的距離は有意かつ負の効果をもたらすことが分かった。投資国と相手国の技術レベルの差が大きいほど、投資を誘引するのは豊かな開発途上国では成り立つが、LLDCs に対してはあてはまらない。それは、LLDCs の技術レベルがあまりにも低すぎることによるだろう。統計的に有意でなかったため、ガバナンスの質の影響の度合いに関しては曖昧である。

さらに、3つの効果に分け、それぞれについて分析している。結果、インフラ効果、レントシーキング効果、先兵効果ともないことが示され、ODA は FDI に対して明らかな影響を与えているわけではないということである。だが、援助国別に分析すると様相が変わってくる。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツについては明確な結果を得られることができなかったが、日本の ODA にはいわゆる先兵効果が見られた。特に東アジア 6 カ国に対する ODA と FDI の関係は、FDI 増加額のうち 92% を ODA の増加で説明できる。

日本による援助がこのような特徴を持つのは、「官と民の間の緊密な相互作用」が理由であるとされている。投資と援助と貿易を組み合わせた「三位一体型」の ODA を進めることで、被援助国の経済を成長させ、アジアに「水平的分業体制」を構築しようとしていたのだ。これは、他の 4 か国にはない日本独自の特徴であるように思われる。

1-4. 趣旨

以上の先行研究を踏まえて、改めて本論の目的を述べる。ODA が FDI とどのような関係があるかについては、「インフラ効果」「レントシーキング効果」「先兵効果」の 3 つに分類される。それぞれ分析対象としている国や期間が異なり、さらに、先の 2 つは被援助国側の視点から、残りの 1 つは援助国側の視点、と立場も異なる。どれも ODA の FDI に対するはっきりとした影響は見られなかったとし、唯一、日本の ODA のみが「先兵効果」を有するのではないだろうかとの結果を得られている。だが、ここで使用したデータに注目したい。どれも 2002 年まで、と今から 10 年以上前のデータを使用して分析を行なっている。10 年経った現在では、もしかすると様相が変わっているのではないだろうか。ODA と FDI の関連が見られるようになったとしても、依然として見られないとしても、原因は何であるかを検討すべきだろう。最新のデータを使用して、ODA と FDI の関係を再検討していくことが本論の目的である。

2. モデル

ODA と FDI の相互関係を探るため、木村、戸堂 (2007) にならって、Markusen (2002) の KK モデルをベースとし、Egger and Winner (2006) と Carr, Markusen and Maskus's (2001) のモデルの簡易型を使用する。また、投資国と相手国の間の地理的距離が投資を妨げると仮定しており、それを加味した上で以下の重力モデルを採択する。

$$\ln FDI_{ijt} = \beta_1 \ln AID_{ijt} + \beta_2 \ln GDP_{it} + \beta_3 \ln GDP_{jt} \\ + \beta_4 \ln DIST_{ij} + \beta_5 SKDIF_{ijt} + \beta_6 x_{it} + \varepsilon_{ijt}$$

左辺は、投資国 j 国から i 国への期間 t における FDI のフロー額の対数である。右辺の第 1 項は、j 国から i 国への期間 t における ODA のフロー額の対数である。ODA については、タイムラグを考慮し、前年度のデータを採用する。第 2 項、第 3 項はそれぞれ、i 国、j 国の GDP の対数であり、第 4 項は i 国と j 国の地理的距離の対数を表す。第 5 項は期間 t における i 国と j 国の相対熟練労働力を示す。x は、その他の変数であり、ここでは i 国のガバナンスの質と共通言語ダミーを表す。残りの項は、攪乱項を指している。

3. データ

アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本の FDI 拠出額トップ 5 の国と、低・中所得国 29 か国を対象とした国ごとのペアで分析を行なう。低・中所得国の対象国は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、中国、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エジプト、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、モーリシャス、メキシコ、モロッコ、ナミビア、ナイジェリア、パキスタン、パナマ、パラグアイ、フィリピン、スリランカ、タイ、チュニジア、トルコ、ウルグアイ、ベネズエラ、ベトナムである。それぞれ、データの不足や援助などを行なっていない国同士のペアもあるため、どの国とペアになっているかは付録に載せた。

なお、期間はデータの制約上 2006 年から 2010 年までの 5 年間を対象とする。FDI、ODA はそれぞれのフロー額について OECD の OECD statistics を参照している。ペア国の GDP については世界銀行の World Development Indicators を使用している。地理的な距離は、二国間の首都の直線距離を採用し、CASIO による keisan というホームページ (<http://keisan.casio.jp/has10/SpecExec.cgi?id=system/2006/1315820022>) を参考にした。

相対的な熟練労働力については、1 人当たり GDP の差を用いている。こちらも World Development Indicators を参照している。ガバナンスの質については、世界銀行が出している Worldwide Governance Indicators⁹を元に計算している。2つの項目に分け、規制の質のみと、6つの項目を合計したものをそれぞれ利用する。共通言語ダミーについては、CIA の World Fact Book を参考に、公用語でなくても使用されている言語については共通言語として採用している。

なお、国ペアごとのパネルデータとして扱い、パネル分析を行なう。パネルデータを扱う理由は、その特徴にある。クロスセクションデータのみでは時間的な関係を把握することができない、時系列データの特徴を捉えることができる、データ数を多く扱える¹⁰といったことである。FDI のデータのうち、マイナスの値を取っているデータは除外してある。ODA のデータに関しては、抜けている部分を前年度と次年度の平均の値を取ることにしている。

⁹ 世界銀行が各国の政府の質を 6 つの項目に分け、-2.5 から+2.5 の値で評価したものである。6 つの質は以下の通り。

- ①Voice and Accountability
- ②Political Stability/ Absence of Violence
- ③Government Effectiveness
- ④Regulatory Quality
- ⑤Rule of law
- ⑥Control of Corruption

¹⁰ 加藤 (2012)

4. 分析

4-1. 分析結果

パネル分析のうち、プーリングモデルを使用し分析した結果¹¹が以下の通りである。

United States: Pooled OLS, using 35 observations
 (Included 7 cross-sectional units, Time-series length = 5, Dependent variable: FDI)

	<i>Coefficient</i>	<i>Std. Error</i>	<i>t-ratio</i>	<i>p-value</i>
const	-85.7046	39.4267	-2.1738	0.03902 **
ODA	0.0464556	0.240268	0.1933	0.84819
GDP	0.797293	0.162381	4.9100	0.00004 ***
GDP_US_	13.6056	5.46304	2.4905	0.01947 **
DIST	-0.433667	0.754945	-0.5744	0.57061
LABOR	8.45261	4.45308	1.8981	0.06883 *
GOV1	1.19199	0.397021	3.0023	0.00585 ***
GOV2	0.00670586	0.0809419	0.0828	0.93461
LANGUAGE	0.567512	0.241061	2.3542	0.02639 **
Mean dependent var	2.871464	S.D. dependent var	0.719692	
Sum squared resid	3.586855	S.E. of regression	0.371424	
R-squared	0.796323	Adjusted R-squared	0.733653	
F(8, 26)	12.70665	P-value(F)	3.10e-07	
Log-likelihood	-9.796583	Akaike criterion	37.59317	
Schwarz criterion	51.59130	Hannan-Quinn	42.42532	
rho	-0.392473	Durbin-Watson	1.986652	

¹¹ 使用したソフトは gretl である。

United Kingdom: Pooled OLS, using 50 observations

(Included 10 cross-sectional units, Time-series length = 5, Dependent variable: FDI)

	<i>Coefficient</i>	<i>Std. Error</i>	<i>t-ratio</i>	<i>p-value</i>	
const	-2.45933	23.7194	-0.1037	0.91793	
ODA	0.102197	0.101624	1.0056	0.32049	
GDP	0.328514	0.204629	1.6054	0.11608	
GDP_UK_	0.55271	3.39167	0.1630	0.87135	
DIST	-0.374484	0.629758	-0.5946	0.55535	
LABOR	-0.468655	2.02229	-0.2317	0.81789	
GOV1	0.377857	0.211313	1.7881	0.08115	*
GOV2	-0.121374	0.0457391	-2.6536	0.01128	**
LANGUAGE	0.493331	0.14209	3.4720	0.00123	***

Mean dependent var	2.587927	S.D. dependent var	0.677062
Sum squared resid	8.099707	S.E. of regression	0.444470
R-squared	0.639407	Adjusted R-squared	0.569048
F(8, 41)	9.087712	P-value(F)	4.45e-07
Log-likelihood	-25.44205	Akaike criterion	68.88410
Schwarz criterion	86.09230	Hannan-Quinn	75.43708
rho	0.042033	Durbin-Watson	1.563492

France: Pooled OLS, using 40 observations

(Included 8 cross-sectional units, Time-series length =5, Dependent variable: FDI)

	<i>Coefficient</i>	<i>Std. Error</i>	<i>t-ratio</i>	<i>p-value</i>	
const	6.35857	33.7731	0.1883	0.85189	
ODA	0.0981505	0.287886	0.3409	0.73545	
GDP	1.22521	0.321639	3.8093	0.00062	***
GDP_F_	-1.19443	4.43775	-0.2692	0.78960	
DIST	0.0377778	0.398175	0.0949	0.92502	
LABOR	2.31798	4.34756	0.5332	0.59772	
GOV1	0.638027	0.671232	0.9505	0.34919	
GOV2	0.108788	0.0854421	1.2732	0.21240	
LANGUAGE	1.21557	0.550386	2.2086	0.03473	**

Mean dependent var	2.643412	S.D. dependent var	0.636813
Sum squared resid	3.751582	S.E. of regression	0.347878
R-squared	0.762794	Adjusted R-squared	0.701579
F(8, 31)	12.46098	P-value(F)	8.63e-08
Log-likelihood	-9.423502	Akaike criterion	36.84700
Schwarz criterion	52.04692	Hannan-Quinn	42.34281
rho	0.540121	Durbin-Watson	0.701888

Germany: Pooled OLS, using 45 observations

(Included 9 cross-sectional units, Time-series length = 5, Dependent variable: FDI)

	<i>Coefficient</i>	<i>Std. Error</i>	<i>t-ratio</i>	<i>p-value</i>	
const	84.7108	25.6034	3.3086	0.00214	***
ODA	-2.42822	0.474326	-5.1193	0.00001	***
GDP	2.63686	0.327112	8.0610	<0.00001	***
GDP_G_	-9.78786	3.12222	-3.1349	0.00341	***
DIST	-3.11156	0.697283	-4.4624	0.00008	***
LABOR	11.852	3.05576	3.8786	0.00043	***
GOV1	0.00335652	0.224477	0.0150	0.98815	
GOV2	-0.226009	0.0735261	-3.0739	0.00402	***
LANGUAGE	0.176609	0.235864	0.7488	0.45886	

Mean dependent var	2.236344	S.D. dependent var	0.871108
Sum squared resid	2.605596	S.E. of regression	0.269031
R-squared	0.921961	Adjusted R-squared	0.904619
F(8, 36)	53.16361	P-value(F)	1.22e-17
Log-likelihood	0.250290	Akaike criterion	17.49942
Schwarz criterion	33.75938	Hannan-Quinn	23.56097
rho	0.054686	Durbin-Watson	1.509076

Japan: Pooled OLS, using 55 observations

(Included 11 cross-sectional units, Time-series length = 5, Dependent variable: FDI)

	<i>Coefficient</i>	<i>Std. Error</i>	<i>t-ratio</i>	<i>p-value</i>	
const	57.0079	31.0316	1.8371	0.07266	*
ODA	-0.278538	0.258685	-1.0767	0.28721	
GDP	0.200804	0.186235	1.0782	0.28655	
GDP_J_	-5.42086	3.76065	-1.4415	0.15623	
DIST	-2.37135	0.669021	-3.5445	0.00092	***
LABOR	6.11364	3.6216	1.6881	0.09816	*
GOV1	-0.958015	0.441942	-2.1677	0.03539	**
GOV2	0.30911	0.0936302	3.3014	0.00187	***
LANGUAGE	1.41596	0.383173	3.6954	0.00058	***

Mean dependent var	2.766899	S.D. dependent var	0.775107
Sum squared resid	10.80457	S.E. of regression	0.484646
R-squared	0.666965	Adjusted R-squared	0.609046
F(8, 46)	11.51546	P-value(F)	8.55e-09
Log-likelihood	-33.28910	Akaike criterion	84.57819
Schwarz criterion	102.6442	Hannan-Quinn	91.56446
rho	0.523529	Durbin-Watson	0.706488

まずは、それぞれの 5 か国についての結果を整理していきたい。

(1) アメリカ

R 値が 0.796、補正 R 値が 0.734 と比較的高い。また、p 値も 3.10e-07 と当てはまりが良い。よって、この重回帰式によってある程度説明が可能であることを示している。それぞれの係数に着目すると、最も当てはまりが良かったのが被援助国の GDP、政府の規制の質、次いでアメリカの GDP、共通言語ダミー、相対的熟練労働力となっている。ODA、二国間の距離、政府の質ともに統計的に有意とは言えない結果となった。最も FDI に影響を与えると考えられるのが、アメリカの GDP であり、次に相対的熟練労働力、規制の質、被援助国の GDP、共通言語ダミーと続く。いずれも、有意で正の値をとる結果となった。

このことから、アメリカの FDI は自国の GDP に左右される傾向が強いことが言える。また、自国と相手国に労働力の差があればあるほど、FDI が流入するという結果から、ア

アメリカの投資形態はコスト低下や効率性などを求めて垂直的投資が多いことが伺える。さらに、被援助国の GDP が増えるということは生産性の向上を示唆しているとも言えるので、やはり垂直的投資が主である可能性がある。規制の質の当てはまりがよく、正の値を取ることから、あらかじめ規制緩和が為されており、投資をしやすい環境が比較的整っているところへ流入しやすいということが考えられる。一方で、ODA と FDI の関連性が見られなかったことについては、後に詳しく述べる。

(2) イギリス

R 値が 0.639、補正 R 値が 0.570 と 5 カ国の中で一番低い値となった。一方 p 値は、 $4.45e-07$ と当てはまりは比較的良かった。係数に関しては、共通言語ダミー、政府の質、規制の質は p 値が低く当てはまりは良かったものの、その他の変数に関しては統計的に有意な結果は得られなかった。ODA についても統計的に有意な結果は得られなかった。統計的に有意であり、かつ正の値を取るのは、共通言語ダミーと規制の質であり、政府の質は負の値をとっている。

規制の質は正の値であることから、それ以外の 5 つの指数がイギリスの FDI に対して何らかの影響を与えていることが言える。また、全体の説明変数の係数を見てみると他の 4 カ国と比べて、飛びぬけて値が高いものは見受けられなかった。これはイギリスの FDI の流入する理由には何か際立った要因が影響しているのではなく、それぞれの要因が互いに影響し合って FDI を誘引するという特徴を有しているのだろう。政府の質と要因に関してはさらに検討する必要がある。

(3) フランス

R 値が 0.763、補正 R 値が 0.702 と比較的高い値を示している。p 値は、 $8.63e-08$ と非常に低いため、フランスについてもこの重回帰式である程度説明できると考えられる。しかし、説明変数について p 値が低いのは、被援助国の GDP と共通言語ダミーの 2 つのみであり、それ以外は統計的に有意とは言えない結果となった。ODA に関しては係数の値がとても小さい。統計的に有意であった 2 つの変数ともに、正の値をとっている。

被援助国の GDP と、統計的に有意ではないが相対的熟練労働力の正の値が高いことから、アメリカと似た性質の垂直的投資を行なっている可能性がある。また、共通言語ダミーの係数の値が高いことから、植民地支配を行っていた影響でそのまま FDI の流入が続いていることも考えられる。ODA との関連性を見ることはできず、フランスの ODA と FDI の関係は明らかになっていない。

(4) ドイツ

R 値が 0.922、補正 R 値が 0.905 と 5 か国の中で最も高い値であった。p 値は $1.22e-17$ と当てはまりも良いため、この重回帰式を当てはめることは十分に可能と言えるだろう。説明変数を見てみると、p 値が低く当てはまりのよい係数が多かった。被援助国の GDP、ODA、地理的距離、相対的熟練労働力、ドイツの GDP、政府の質の順に当てはまりが良く、規制の質と共通言語ダミーは統計的に有意とは言えなかった。統計的に有意であり、なおかつ正の値を示している変数は、被援助国の GDP と相対的熟練労働力であった。一方で負の値をとる変数は、ドイツの GDP、地理的距離、ODA、政府の質である。

被援助国の GDP と相対的熟練労働力が正の値を取ることから、アメリカとフランス同様、垂直的投資を行なっている可能性がある。一方、地理的距離が負の値を取ることから、ドイツとの距離が遠い国への投資にはあまり積極的でないことが伺える。また、ドイツの GDP も負の値を取ることから、自国が経済成長を遂げることで FDI に対しては何らかのマイナスの影響があるようだ。ODA がマイナスの影響を与えることにも留意しておきたい。

(5) 日本

R 値が 0.667、補正 R 値が 0.609 という値を示している。p 値は、 $8.55e-09$ と低い値をとっているため、当てはまりは良い。説明変数のうち統計的に有意であったのは、共通言語ダミー、二国間の距離、政府の質、相対的熟練労働力であり、ODA、被投資国の GDP、日本の GDP に関しては統計的に有意とは言えなかった。そのうち、相対的熟練労働力と政府の質、共通言語ダミーは正の値をとり、二国間の距離と規制の質は負の値をとった。

まず、注目すべきは ODA についてである。先行研究においては、日本の ODA が「先兵効果」を持ち FDI を誘引するとされていたが、今回の分析では ODA が統計的に有意であるという結果が得られなかった。このことに関してはさらに検討する必要がある。そして、規制の質が統計的に有意であり負の値をとったことも他の 4 か国にはない日本の特徴である。被投資国との技術力の差があると、日本の FDI は流入しやすいことも見受けられる。

4-2. 各国の考察

ここから前述の結果を踏まえて、各国の ODA と FDI の特徴について考察していく。

(1) アメリカ

アメリカの ODA には、2つの側面がある。それは経済的側面と軍事的側面である。そして、経済援助を通して民主主義体制を築くことがアメリカの目的である。第二次世界大戦以後のアメリカの ODA 政策にも顕著に表れている。1947 年のマーシャルプランがアメリカの援助政策の始まりとされているが、当初の目的はヨーロッパの経済復興の支援であった。共産党政権や社会主義勢力に対抗するために、このマーシャルプランを打ち出し、経済復興を成し遂げることで、ソ連に対抗し自らの勢力圏を拡大しようと試みた。その後、いわゆる「第三世界」と呼ばれる新興国の台頭が顕著になった。植民地支配を受けていたアジアやアフリカの国々が次々に独立した。これらの勢力を自らの側に取り込もうとしたアメリカが設立したのが USAID (アメリカ国際開発庁) である。これにより、新興勢力への援助も本格化させていくことになる。だが、アジアやラテンアメリカでは次第にクーデタが勃発し始め、「開発独裁」と呼ばれる政権が誕生し始めた。これらの国に対して、アメリカは反社会主義や反共産主義であれば援助を続行するとの考えを示し、援助政策を続けた。冷戦後は、旧ソ連諸国や東欧に対する体制移行支援を行なうという政策を打ち出した。1990 年代には援助疲れを主張し、援助額の減少が見られた。これには、財政赤字も原因であったが、ソ連という対抗すべき勢力がなくなったために、戦略的に援助を続ける必要がなくなったことも原因のうちの 1 つである。そして、民主化支援を全面に打ち出す方向へとシフトしたのだが、これには被援助国側が内政干渉であるとの反発を示した。民主化支援と経済成長の関係を明らかにすることはできなかったが、ガバナンスを改善することで経済成長を促すのではないかという議論に集約されていった。そして、USAID でもガバナンス改善を方針として打ち出すようになった。その後起こった 2001 年の同時多発テロを受け、テロ防止のためには貧困を緩和させることが必要であるとの見解を示し、経済援助の目的の 1 つとなった。

援助の体制は、ミレニアム挑戦会計 (MCA) と USAID の 2 つがある。まず、MCA についてであるが、これは 2001 年の同時多発テロを受けて設立されたものだ。ODA の増額部分については MCA に判断を任せるとし、ガバナンスの改善や市場経済への移行などが見られる国への支援を行なうこととした。しかし、テロの防止を目的としているにも関わらず、適切な対象国に援助されているかどうかは疑問視されている。次に USAID であるが、MCA の設立を受けて大幅な見直しを余儀なくされた。その結果、USAID の政策は、民主化支援や経済成長、保険や教育などの改善や紛争・災害防止を対象に援助を行なうこととなった。

12

一方、アメリカの FDI は製造業にも流入しているが、顕著なのは金融仲介業にも流入している点である。さらに、不動産関係や持ち株会社へのマネジメントの投資も比較的大きな割合を占めている。このことから、アメリカの FDI の傾向は現地での販売促進などといった水平的投資よりも垂直的投資の性格の方が強く出ていることが分かる。また、金融の閉鎖

12 大芝 (2008)

性が企業と家計といったエンドユーザーと、銀行などの仲介業者の行動や市場の機能を制約してしまう¹³ことから、アメリカの FDI が規制緩和されているところに流入する傾向があることは金融部門への FDI が多いことに関係していると言えるだろう。

だが、ODA と FDI の関係を見てみると、ODA の主な目的は民主化支援、ガバナンスの改善、テロ防止であるが、FDI にはそのような傾向は全く見られない。ゆえに、アメリカの ODA と FDI の関連性はあまりないのである。

(2) イギリス

イギリスの ODA の特徴は、イギリス政府が地球全体の貧困削減を国家の政策として掲げていることにある。1997 年には独立官庁として、国際開発省 (DFID) を設置した。開発援助の目的は前述したとおり、貧困削減である。貧困者数が多い低所得国や貧困削減に向けた改革へ着手する国に対して援助を集中させる方針を取っている。また、プロジェクト別からプログラム型の支援へ移行するといったことから、貧困削減が目的であることが伺える。サブサハラアフリカや南アジア、脆弱国家を重視しており、社会的インフラへの援助にも積極的である。また、イギリスの国際開発白書には貿易、投資、債務問題から農業や環境といった様々な分野からの開発援助を行なうことが明記されている。また、他国と違い、援助から「国益」を外していることは、イギリスの ODA の特徴の 1 つである。援助政策の一貫性を主張し、技術援助が開発途上国のコンサルタントに利用されるように努力をしている。DFID 以外にも援助機関はあり、英連邦開発公社は途上国の民間部門に対するローンや株式投資を、ブリティッシュ・カウンシルは人材育成を支援している。¹⁴

FDI に関しては、金融部門への投資は大きいですが、それ以外にも特徴的な点がある。電気・水道・ガスといった公共インフラや、運輸・倉庫・通信業などにも投資しているという点である。また、ガスや油田の掘削などにも投資されている。FDI の流入部門は、イギリスの場合は多岐に渡っている。それゆえ、部門によって FDI を引き付ける要因も様々である可能性が考えられる。基本的には M&A 投資が多い¹⁵ため、垂直的投資が行なわれていると考えてよいだろう。

開発援助を行なう中で投資の部門も明記されているため、ODA と FDI の関連があると見ることが出来るが、イギリスの国際開発白書において、開発援助とはあまり関係がないように思われる分野にも広く FDI が流入していることから、ODA と FDI の関連性が薄くなってしまうとも考えられるだろう。

¹³ 首藤 (1996) 金融部門の市場開放の経済効果

¹⁴ 松隈 (2008)

¹⁵ UNCTAD (2012) Worldinvestmentreport

(3) フランス

フランスの援助の政策は、「民主的な政府、人権、貧困削減、健全な資源管理に重点を置くこと」であり、「環境、制度的開発、貧困削減、債務免除」が今日では項目に加わっている。ミレニアム開発目標に対しても分野ごとに戦略を立てているなど、統一された目的は見えにくい。教育、水と衛生、健康とエイズ、サブサハラアフリカのインフラ開発、農業と食の安全、環境の保護、生産セクターの開発を優先させている。フランスの ODA の増額については、債務免除などに流れてしまい実質的なプロジェクトへの資金投入の割合が低いことが指摘されている部分もある。貧困国への贈与のうち、3分の1は教育と健康に充てられている。貧困層をターゲットとするのではなく、貧困層などをグローバルな関与のもとに置くということを目指している。外務省と経済財政産業省の管轄下にあるフランス開発庁 (AFD) が政府開発援助を担当する機関である。だが、外務省は外交政策のため協力と文化的活動を推進し、経済財政産業省は債務免除にも責任がある。AFD は社会や環境に配慮した経済発展政策を目指している。他にも様々な省庁が技術協力などを担当するため、システムが複雑化してしまっていることが政策の一貫性を打ち出せない理由の1つでもある。そのため、省庁間国際協力・開発委員会 (CICID) が複数省庁の関わる援助方針などの策定を行なっている。二国間援助のうち、無償資金協力と技術協力は外務省が担当し、有償資金協力は経済財政産業省が担当・AFD が実施している。¹⁶

一方、FDI は金融部門への投資だけでなく、会計やマネジメントへの投資、持ち株会社のマネジメント、電気・ガス・水道といった公共インフラなどへも投資が行なわれている。フランスの特徴は、それぞれの援助分野に政策を打ち出している点だろう。これにより、ODA が多岐に渡ることになり、ODA と FDI の明確な関連が見られない可能性がある。

(4) ドイツ

ドイツは、2001 年に「貧困削減のための 2015 年行動計画」を閣議承認した。そして、貧困削減が開発援助の最重要課題であるとした。援助の方法は複数年のコミットメントであり、他のドナーと協力して資金提供援助にも積極的である。最貧国だけでなく、中国やインドにも世界の貧困層の 50% が住んでいることから、これらの国もミレニアム目標達成には欠かせないと考えている。だが、開発援助の目的は貧困削減だけではない。ドイツは開発援助を通して平和構築や民主主義の促進、平等なグローバリゼーション、環境保護をも遂げようとしている。また、持続可能な開発において国際的環境や国内構造の改革も目的においている。優先項目を決める上では混乱を招きかねない。開発援助に対しては4つの視点を持っている。社会的公正、経済力向上、政治的安定、環境配慮の4つである。その中でも貧困対

¹⁶ 松隈 (2008)

策や債務免除、平和政策としての実施、二国間援助の重点化、政府以外との主体との連携強化に力を注いでいる。そして、ドイツの特徴は援助対象国を絞っていることにある。連邦開発協力省（BMZ）が 2003 年に改組され、様々なシステムを統合する形を取ったが課題は山積みである。

ドイツの FDI は金融部門が主である。これはアメリカやフランスの特徴と似通っている部分がある。また、郵便や通信事業への投資が大きいのは特徴の 1 つであると言えるだろう。ODA の目的や援助の内容をしてみると、ドイツの FDI の分野と必ずしも一致しているわけではないが、援助の対象国を絞っていることに FDI との関連性が生まれてきていることが考えられる。しかし、負の値を取っているため、レントシーキング効果が働いている可能性がある。また、GDP と FDI が負の関係にあることについてはもう少し分析する必要がある課題だ。

（5）日本

日本の ODA は第二次世界大戦後の戦後賠償に始まる。主に植民地支配を行っていた東南アジアに対する援助だが、これは現在まで影響を及ぼしている。また、自国へは世界銀行などからの援助を受け入れ、インフラ整備を急速に進めていった。その結果、高度成長経済期を迎え、1964 年には経済開発機構（OECD）に加盟した。この時期に援助体制を本格的に整え始め、現在の JICA の前身である国際協力事業団や、JBIC の前身である海外経済協力基金などが設立された。それに伴い、援助額の増大を図り、政府主導の ODA の体制が本格化していった。1973 年の第一次石油危機を経験したものの、早く立ち直ることができた日本は「5 か年倍増計画」を打ち出した。これは周辺の先進国や開発途上国からの要請を受けたものであった。量的拡大を続け、1989 年にはアメリカを抜いて ODA の額が第 1 位となり援助大国となったが、『人間開発報告書』の発刊が始まるなど開発援助の理念の転換が行なわれた時期でもあった。これに呼応して、日本は「ODA 大綱」を作成し、環境、人権、民主化を基盤とした軍事的援助を回避する内容を主とした。その後 2000 年のミレニアム開発目標を受けて、「ODA 大綱」を見直すこととなり、グローバル化する中での問題に ODA を通して対処する旨を記載した。重点地域を東アジア地域、南アジア、中央アジア、アフリカ、中東、島嶼国と明記している。韓国や台湾、シンガポールが援助対象国から卒業し、中国、インド、インドネシア、マレーシアなどが経済成長を加速させている背景には、戦後賠償の時代から一貫した日本の援助があるだろう。一方で、TICAD IV を開催するなどアフリカへの援助も重視しているが、近年日本の ODA 額は大幅に減少しているため、サブサハラアフリカでの地位を譲りつつある。また、援助分野はダムや道路の建設など大型のインフラだけでなく、教育や衛生などの分野にも力を入れつつある。マクロ経済的成長から人間の安全保障への転換が図られている。¹⁷

¹⁷ 横田（2008）

これに対して FDI は、製造業、金融部門、運輸・倉庫・通信業、鉄鋼の採掘に投資されている。ODA との関係は、先行研究でも見られていた部分であったが、援助対象国からの卒業であったり、援助分野の拡充により FDI との連携という性格が薄れてしまった可能性が考えられる。また、ODA の額が減少してきていることも関連しているかもしれない。しかし、規制の質が負の値をとっていることから、日本が ODA として被投資国へ入り込み、自国への情報提供を行なうことで FDI を誘引する可能性があることも考えられることから、日本の ODA と FDI の関係については分析し直す必要がある。

5. 結論

まず始めに、ODA と FDI の定義を行ない、それぞれの特徴を述べたあとに ODA から FDI へと移行する変遷を説明した。そして、ODA と FDI の相互関係についての先行研究をあげた。そこから、ODA と FDI には「インフラ効果」「レントシーキング効果」「先兵効果」の 3 つの関係があげられることとなった。しかし、どれも使用しているデータが 2002 年までと古かったため、本論では最新のデータを使用してアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本の 5 か国についてパネル分析を行なった。

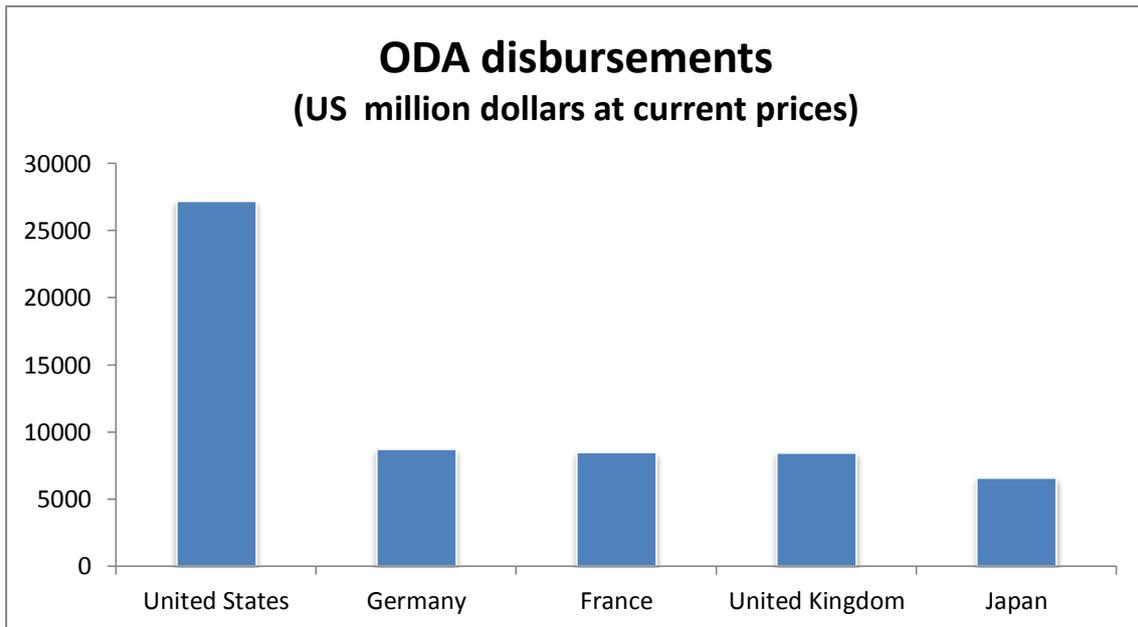
その結果、ODA と FDI の関係が統計的に有意であったのはドイツのみであり、負の値を取ることもあった。先行研究では日本のみに「先兵効果」がみられるとしていたが、今回の分析結果では日本の ODA は統計的に有意とは言えなかった。日本が援助していた国の経済成長による援助国の卒業や、援助分野の拡充、全体的な援助額の減少が原因であるとは考えられるが、規制の質が負の値を取っていることから他の要素も考えられる。

本論では、5 か国それぞれの ODA と FDI の特徴における分析と考察により、それぞれの関連性の有無の理由を提唱した。今後は、日本とドイツの ODA と FDI の関係についてのより詳細な分析と、ODA と FDI の各セクター別における関係、5 か国の ODA とその他の国の FDI における関係の有無を探っていく。

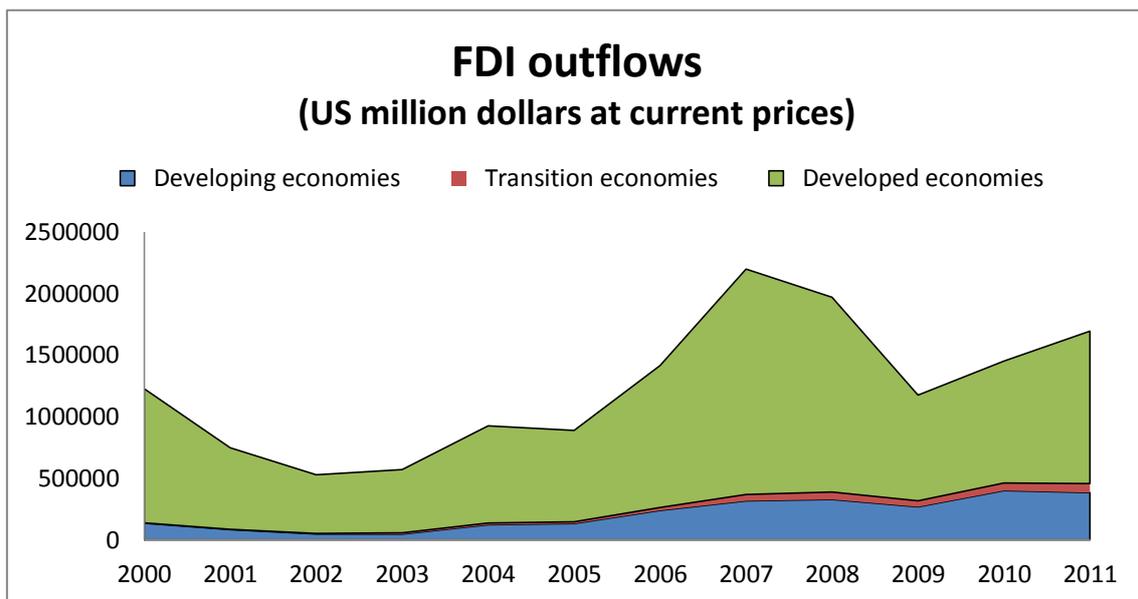
6. 付録

対象国のリスト

被投資国\投資国	United States	United Kingdom	France	Germany	Japan
Argentina		X		X	
Brazil	X	X	X		X
Chile					X
China		X	X	X	X
Colombia	X	X			
Costa Rica					
Dominican Republic					
Ecuador				X	
Egypt	X	X		X	
India	X	X	X	X	X
Indonesia					X
Korea					
Malaysia	X	X			X
Mauritius					
Mexico					
Morocco			X	X	
Namibia					
Nigeria					
Pakistan					X
Panama					X
Paraguay				X	
Philippines					X
Sri Lanka					
Thailand		X	X		X
Tunisia			X	X	
Turkey	X		X	X	
Uruguay	X	X	X		
Venezuela		X			X
Vietnam					



Source: OECD/DAC



Source: UNCTAD stat.

7. 参考文献

【文献】

Daniel Lederman: “*Large Devaluations, Foreign Direct Investment and Exports*”, Policy Research Working Paper 5619, The World Bank(2011)

Elena Rotarou and Kazuhiro Ueta: “*Foreign Aid and Economic Development: Tanzania’s Experience with ODA*”, The Kyoto Economic Review 78(2): 157-189(2009)

Martha Carro and Jose Maria Larru: “*Flowing Together or Flowing Apart: An Analysis of the Relation between FDI and ODA Flows to Argentina and Brazil*”, MPRA Paper No.25064(2010)

Richard BALDWIN and OKUBO Toshihiro: “*Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates*”, RIETI Discussion Paper Series 12-E-027(2012)
“*What makes FDI work? A Panel Analysis of the Growth Effect of FDI in Africa.*” Africa Region Working Paper Series No.80 (2005)

“*AID ARCHITECTURE: AN OVERVIEW OF THE MAIN TRENDS IN OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE FLOWS*”, International Development Association(2007)

“*Foreign Direct Investment in Landlocked Developing Countries: Trends, Policies, and the Way Forward*”, UNCTAD(2008)

“*THE LEAST DEVELOPED COUNTRIES REPORT 2011*”, UNCTAD 2011

木村秀美、戸堂康之「開発援助は直接投資の先兵か？ 重力モデルによる推計」RIETI Discussion Paper Series 07-J-003(2007)

清田博幸「サブサハラ・アフリカにおける貿易政策改革 貧困削減への取り組みにおける開発援助への有効性」国際協力事業団(2002)

澤田康幸、戸堂康之「途上国の貧困削減における政府開発援助の役割」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-021(2010)

首藤恵「金融部門の市場開放の経済効果」日本経済研究 No.31: 194-222(1996)

苗村真喜子「中国の直接投資はサブサハラアフリカに経済成長をもたらすか」国際公共政策研究第 14 巻 1 号: 237-251(2009)

「主要先進国における海外援助の制度と動向に関する調査」ODA 研究会(2008)

加藤久和(2012)『gretl[グレーテル]で計量経済分析』日本評論社

高中公男(2001)『海外直接投資論』勁草書房

『2010 年版 政府開発援助(ODA)白書 日本の国際協力』外務省(2010)

【ホームページ】

CIA, The World Factbook;

https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print_2098.html

CASIO, keisan; <http://keisan.casio.jp/>

The World Bank, Worldwide Governance Indicators;

http://info.worldbank.org/governance/wgi/sc_country.asp 2012 年 12 月 17 日閲覧

OECD. StatExtracts; <http://stats.oecd.org/index.aspx?#> 2012 年 12 月 19 日閲覧

UNCTAD stat; <http://unctadstat.unctad.org/ReportFolders/reportFolders.aspx> 2012 年
12 月 3 日閲覧

The World Bank, World Development Indicators;

<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators> 2012 年 12 月 1
日閲覧

外務省 ODA ホームページ :

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/enshakan/about.html>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/musho/about.html> 2012 年 12 月 5
日閲覧